

急がれる地域金融機関における 決算書の入手・登録事務のデジタル化

多くの決算書がデータで保管されているに関わらず、決算書の入手・登録事務は紙ベースで行っており、非効率で人的リソースの無駄遣いとなっている。デジタル化により捻出した時間を付加価値の高い活動に振り向けるべきである。

非効率な紙ベースの実態が明らかに

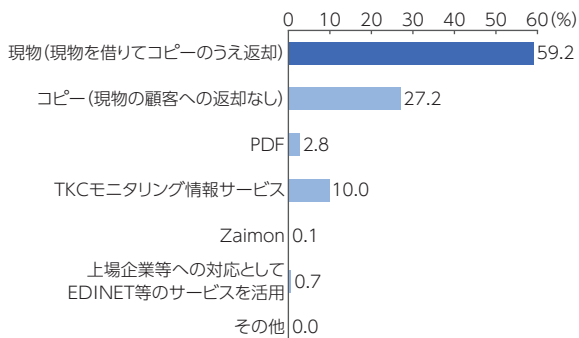
地域金融機関における法人取引業務の効率化と高度化につながるような業務変革の余地を探ることを企図し、法人取引に不可欠な「決算書の入手・登録事務」の実情について、2024年6月に456先の地域金融機関に対してアンケート調査を実施した¹⁾。

アンケートの回答率は地域金融機関全体で37.9%（173先／456先）と民間のビジネス系のアンケートとしてはかなり高く、本テーマに対する関心の高さがうかがえた。

まず、決算書の入手方法だが、法人（主に中小企業・個人事業主）では会計システムを活用し決算書をデータで保管しているにもかかわらず、デリバリー業務を行い紙ベースで決算書を入手している割合が86.4%（59.2%＋27.2%）と極めて高いことがわかった（図表1）。

特に現物（顧問税理士が印刷のうえ冊子にした決算書）で入手している割合が59.2%と最も多い。なかには現物による入手が80%以上と回答した地域金融機関が

図表1 顧客からの決算書の入手方法に占める各手段の割合
(n=170) 平均値



(n=金融機関数)

(出所) 野村総合研究所

44先あり、100%と回答する先が9先あった。これは決算書の改ざん等を防止し、真正な決算書を入手することによる牽制機能を働かせる意図があるように思われる。

また地域金融機関から信用保証協会への決算書の提出方法をみても紙ベースによる提出が97%を占めている（郵送50%、メール便23%、持込20%、FAX4%）。郵送やメール便ではなく信用保証協会に決算書をわざわざ持込んでいるのは、月末に資金が必要となり、時間的な余裕がなかったためと思われる。20%という水準には融資の切迫感が反映されている。

次に、これだけ頻繁に使用されている紙の年間使用量について、法人と個人事業主の合算で推計してみたところ、地域金融機関全体でA4用紙で約2,177万枚に相当し、さらに信用保証協会に提出される決算書の年間使用量を推計すると約1,046万枚に相当した²⁾。紙資源の無駄遣いという観点からも大きな課題といえよう。

次に、入手した決算書を金融機関側でそのデータを登録することになるが、手入力とOCR登録とで大半を占めていた（法人：98%、個人事業主：100%）³⁾。

手入力は、金融機関職員の法人財務や事業内容の理解につながるとの声も聞くが、実際に手入力に要した時間をみると、法人の場合30分以内で入力完了とした回答が多かった。登録作業が単なる流れ作業になっていることが予想され、必ずしも財務や事業内容への深い理解に直結し、役立っているとは言えないのではないかと。

OCR登録の限界

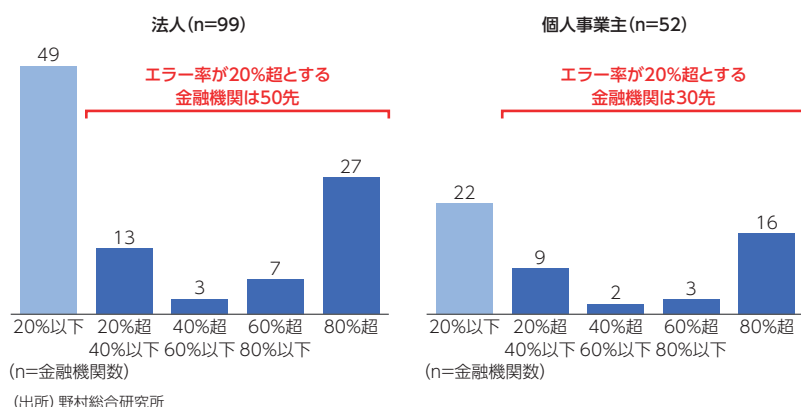
OCR登録のほうが手入力するよりも効率的であるため、多くの地域金融機関で導入しているが、必ずしも機

NOTE

- 1) 2024年6月に456先の地域金融機関に対して実施した「地域金融機関における決算書の入手・登録事務に関するアンケート結果」は弊社HPに掲載。「地域金融機関における決算書の入手・登録事務に関するアンケート調査結果 | 経済その他 | 野村総合研究所 (NRI)」(https://www.nri.com/jp/knowledge/report/lst/2024/fis/echo_other/1115)
- 2) 紙の使用量を推計する際は、法人の決算書1期あたりA4両面印刷で平均10枚、個人事業主の確定申告書1期あたりA4両面印刷で平均3枚と想定した。
- 3) 本レポートにおける「決算書の登録」とは、BS、PL、株主

資本等変動計算書、販管費及び一般管理費、製造原価報告書の内容を財務分析システムに手入力またはOCR登録することを意味する。

図表2 OCR登録する際のエラー率



トの作成作業がさらに加わることから、たとえ業務負担割合が20%以下であっても、融資・渉外係の大きな負担となっていることを認識すべきだろう。

決算書の入手・登録事務のデジタル化の構築を

アンケート結果から見てきたのは、せっかく会計ソフトによってデータ化されている決算書データが紙取引

能しているとは言えない状況であった。

OCR登録の際のエラー率を見ると20%超とする地域金融機関が半数以上を占め、中にはエラー率が80%超にもなるケースも相当数あった（図表2）。

エラーとなる要因としては、スキャン画像が歪んでいる、影がある、文字や数字が滲んでいる、裏面の情報が映っている、手書きのメモや付箋がある等が挙げられており、営業店でのスキャナーの仕方や決算書の状態に大きく影響されている様子がうかがわれる。OCRの精度も決して高いとは言えず、手補正が必要な場合が多く、非効率な部分が残っていると思われる。

次に融資・渉外係の業務活動に占める「決算書の入手・登録事務」の負担割合を見ると、20%以下とする地域金融機関が最も多かった。その一方で、OCR登録をしている地域金融機関でさえも、3月決算先の決算書登録が集中するような繁忙期ではないにも関わらず、業務負担割合が40%超となる地域金融機関が11.5%、中には業務負担割合が80%超となる地域金融機関が5.8%もあった。

格付申請のために決算書を補正した実態バランスシ

で分断され、金融機関の登録事務に直結せず非効率的な事務運営となっているという実態であった。決算書をデータで自動的に入手・登録する仕組みを早急に構築すべきである。

事務効率化によってもたらされる時間的・人的余裕をほかの業務に配分することの意義は大きいと考えられる。もちろん、その配分は経営判断そのものだが、融資関連から生じた余裕は融資関係にわり当てるべきだろう。とりわけ、いま課題となっている事業者支援に注力することが最もふさわしいと考える。これは単純な推計だが、回答があった118機関の余裕時間を計算したところ、事業者支援を強化できる先数は約10万先になり、これをさらに地域金融機関全体（456機関）に換算すると約40万先に対して事業者支援にさらに注力可能と推計された。

Writer's Profile



山田 彰太郎 Shotaro Yamada

金融デジタルビジネスリサーチ部
エキスパートリサーチャー
専門は地域金融
focus@nri.co.jp